

国連という職場で女性の地位を 向上させるために

根本 かおる

女性の権利向上の旗振り役を務める国連では、職員について男女比率の格差を2000年までに解消しようという計画だった。しかし、現在のペースでは男女の平等が達成されるのに副部長職以上で102年、課長職以下で20年かかると見られている。専門職で女性が半数に達しているのは一番若手の事務官レベルだけで、レベルが上がるに従い女性の割合が下がる傾向があり、組織をあげてジェンダー平等を達成しようと取り組んでいる。

それでも、日本の行政や大企業に比べると、女性の割合は高い比率を占めている。機関によってばらつきがあるが、国連全体で見た場合、副部長級で30.2%、部長級で27.4%、局長級で29.2%にまでここ数年で伸びた。女性の上司は当たり前で、幹部会が背広姿の男性だけという風景はまずない。

管理職など指導的役割に就く女性の比率を「2020年までに30%程度に」と数値目標を掲げる政府の取組に期待している。国連では目標は50%。この目標達成に向けて、2010年に新たに創設された UNWomen が推進役になり、UN-SWAP (UN System-Wide Action Plan on Gender Equality and Empowerment of Women) という国連機関全体に初めて適用される、統一された行動計画を策定した。戦略的な計画作りや監査、リソース配分、研修などの15の指標に基づいて各国連機関・組織の履行状況が検証される。

日本企業で勤務した経験と比較して、国連は性別を意識せず、自分らしく、ワーク・ライフ・バランスを考えながら働きやすい環境と言える。女性のロール・モデルも多く、紛争当事国や開発途上国での援助活動に必要なジェンダーの視点をもつ女性が有利に働く場面がある。多くの先輩たちがそうしてくれたように、私も自分の背中で女性のあり方の一つのモデルを後輩たちに示せればと願っている。



PROFILE

ねもとかおる：国連広報センター所長。東京大学法学部卒。テレビ朝日を経て、米国コロンビア大学大学院で国際関係論修士号取得。1996～2011年末まで UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) で難民支援活動に従事。WFP (国連世界食糧計画) 広報官、国連 UNHCR 協会事務局長も歴任。フリー・ジャーナリストを経て2013年8月より現職。著書に『日本と出会った難民たち一生き抜くチカラ、支えるチカラ』(英治出版、2013年) ほか。